

事業所における自己評価結果 (公表)

公表：令和 6年 4月 1日

事業所名：ハートアイランド

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	8			
	②	職員の配置数は適切である	7	1		
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	5	3		
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	8			
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	6	2	朝礼では児童の目標を読み合せ、終礼で児童とのかかわりで気づいたこと、困ったこと、解決できることを検討している。	朝礼・終礼を通してPDCAサイクルを行っている重要性をあらためて全職員に周知徹底する。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	7	1	保護者様のご意見をもとに代表・管理者で話し合い業務改善につとめている	
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	5	2	HPIにて公表している	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	5	3		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
適切な支援の提供	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	4	4	資質向上のために朝礼で児童へのかかわりの目標を確認・終礼で各児童とのかかわり通して気づいたこと・困ったことのフィードバックを行い、確認検討している。 また、月1度外部講師による研修を実施している。	希望があれば、随時ZOOMにて外部講師との面談でアドバイスをもらうなどの体制も整えている。 また、強度行動障害などの外部研修も受講してもらい資質の向上を図っている。
	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	8		最低6か月ごとに保護者と面談しアセスメントを行った上で計画を作成している。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	6	2	標準化されたアセスメントツールを使用している	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	7	1		
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	8			
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	5	3	児童分野に精通した職員が先頭に立ち作成している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	8			
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	8			
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	8		朝礼にて各職員の役割・取り組み内容を確認共有している	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	6	2	終礼の実施共有ノートで全職員が共有している	社員のみの終礼なので、パート職員も含めて共有漏れがないように徹底していく

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	⑱	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	6	2	連絡帳を保管資料と意味付けて記録をとっている	連絡帳を記録資料として作成する意味・重要性を再度全職員で共有し、内容の精度を高める。
	⑳	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	6	2	最低6か月に1回保護者と面談しアセスメントを行った上で計画を作成している。	
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	8			
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	3	4		
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	ご利用はありません			
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	ご利用はありません			
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	該当児童無し			
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	3	4	情報を提出いただいた場合にはアセスメントに生かして個別支援計画を作成している。	個別支援計画原案作成会議の際に、いただいた情報をもとに、会議を開催することはすでに行われています。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	4	3		
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	1	6		
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	5	2		
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	8			

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	③①	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	3	4	お帰りの際に施設内でうまくいった取組等を共有することで、ご家族の関わりに対して助言を行っている。	
保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	8			
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	7			
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5	2	施設運営上の目標として相談に対して助言・支援を行うよう意識付けを行っている。 また、相談があった際には、児発管が窓口となり親身に対応している	
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	2	5		
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	8			
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	6	2	毎月広報誌を作成・配布している。 また、日々の活動を毎日SNSで発信している。	月に1度配布するハートアイランド通信が会報誌、インスタの投稿が活動内容の情報発信として機能していることを職員間で改めて周知徹底する。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意している	8			
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	8			
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	2	5		
非常時	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	6	1		各種マニュアルは作成・設置している。設置場所を改めて全職員へ周知徹底する。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
等 の 対 応	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出 その他必要な訓練を行っている	4	3		避難訓練を年に2回実施している
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の こどもの状況を確認している	8			
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の 指示書に基づく対応がされている	6	1		医師の指示書が必要な児童はいないが、 アレルギーの聞き取りを行い提供しない ように掲示して周知徹底している。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有 している	7	1	朝礼・終礼に て事例の共 有をしている	事例をまとめて作成・設置している。設置 場所を改めて全職員へ周知徹底する。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保 する等、適切な対応をしている	6	2		年に2回外部講師を呼び実施した 。研修資料も閲覧可能な状況であ る。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うか について、組織的に決定し、子どもや保護者に 事前に十分に説明し了解を得た上で、児童 発達支援計画に記載している	6	2		身体拘束についての研修は実施済みで ある。ただし、該当児童はいない。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。